

## 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について

### 1. 制度の概要

こども誰でも通園制度（以下「本制度」といいます。）は、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して保護者の多様な働き方やライフスタイルに合わない形での支援を強化するために創設された新たな通園制度です。

なお、令和8年度から全ての自治体で実施することとされています。

#### （1）利用対象児

生後6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこども

#### （2）利用方法

月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用

#### （3）実施場所

保育所、認定こども園等

### 2. いずみおおつ子ども未来プランへの位置づけ

令和7年3月に策定した第三期いずみおおつ子ども未来プラン（以下「こども未来プラン」といいます。）において、本制度の量の見込みと確保方を位置付けております。今般、国の基本方針である「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成26年内閣府告示第159号）」が改正され、こども未来プランにおいて、次の内容を基本的記載事項（必須記載事項）として新たに位置づけする必要があります。

なお、こども未来プランを変更することが困難な場合は、代替措置として市町村が策定する計画（以下「代用計画」といいます。）を定めることが認められており、本市においては代用計画において基本的記載事項の内容を補完するとともに、量の見込みや確保方針についても代用計画に定める数値によるものとします。

#### 【こども未来プランへの基本的記載事項（必須記載事項）】

（1）乳児等通園支援の量の見込みと提供体制の確保の内容及びその実施時期

（2）乳児等のための支援給付に係る教育・保育等を一体的に提供する体制に関する事項

※（1）については別紙資料3-2、（2）については別添資料3-3の代用計画に記載しています。

### 3. 事業認可について

本制度は市認可事業のため、民間事業者が制度を実施するためには市の事業認可が必要です。令和7年9月市議会において「泉大津市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」が制定され、条例で定める基準により認可を審査することになります。

なお、認可申請があった場合については、あらかじめ、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聞かなければならないとされており、本市においては、児童福祉審議会又

は子ども・子育て会議でご意見をいただきたいと考えています。